10. 資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び廃棄物処理法（昭和45年法律第137号）並びに石綿障害予防規則（平成17年２月24日厚生労働省令第21号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

②　労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

③　鉱業法（昭和25年法律第289号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。

④　事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑤　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑥　上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（１年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。

⑦　当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,030,075,506円
時の経過による調整額	27,162,602円
見積りの変更に伴う増加額	1,637,196,876円
資産除去債務の履行による減少額	1,864,787,606円
期末残高	4,829,647,378円

⑵　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、⑴⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また、「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

②　事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、⑴④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 連結財務諸表について

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

独立行政法人福祉医療機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.wam.go.jp/hp/）又は事務所にて閲覧ください。

㈱　貸借対照表等の計数は百万円未満を切り捨てているので、合計と端数において合致しないものがあります。

令和８年10月９日

東京都港区虎ノ門４丁目３番13号
独立行政法人福祉医療機構
理事長　松縄　　正

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		281,712	
金銭の信託		66,449	
１年以内回収予定長期貸付金		411,191	
未収収益		2,804	
未収金		406	
その他		65	
貸倒引当金		△ 2,040	
賞与引当金見返㈱		223	
流動資産合計			**760,813**
Ⅱ固定資産			
１有形固定資産			
建物	105		
減価償却累計額	△ 102	3	
車両運搬具	5		
減価償却累計額	△ 3	2	
工具器具備品	752		
減価償却累計額	△ 417	335	
有形固定資産合計		340	
２無形固定資産			
ソフトウェア		6,157	
電話加入権		1	
無形固定資産合計		6,158	